



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8223
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	126,326	△5.3	△6,096	—	△6,380	—	△4,719	—
28年3月期第3四半期	133,368	8.9	△2,932	—	△3,519	—	△2,674	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △4,221百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △2,836百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△20.80	—
28年3月期第3四半期	△11.79	—

一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日まで12か月間を連結しております。詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	243,646	62,665	25.3
28年3月期	255,024	68,771	26.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 61,737百万円 28年3月期 67,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△3.1	9,000	△14.4	8,500	△19.8	6,000	△13.8	26.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	227,637,704株	28年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	754,784株	28年3月期	748,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	226,887,034株	28年3月期3Q	226,899,990株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の減速等の景気下押しリスクがあるものの、企業業績や設備投資は底堅さを示し、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、世界経済は、米国及び一部新興国では堅調な景気回復基調にあるものの、不穏な中東情勢や英国のEU離脱問題等により、一層先行きが不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、更なる企業価値の拡大を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が126,326百万円(前年同期比7,042百万円減)となりました。損益につきましては、営業損失は6,096百万円(前年同期比3,163百万円悪化)、経常損失は6,380百万円(前年同期比2,861百万円悪化)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,719百万円(前年同期比2,044百万円悪化)となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、例年、第3四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準でとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比6.4%減の70,759百万円となりました。

(電力・社会システム事業関連)

国内におきましては、円高等の影響を受け、全体として厳しい受注環境が続くものの、電力会社の設備更新及び水力発電設備等の受注は堅調に推移しております。また、付加価値を高めた製品の早期市場投入・拡販と、更なる特長製品創出に向けた開発を進めていくとともに、主力である発電・変電・電力変換製品の原価低減による競争力強化に努めております。

海外におきましては、東南アジアを中心に電力用変電・配電機器の拡販、電鉄プロジェクト案件等の受注獲得に取り組むとともに、海外電力会社向け事業における現地企業とのパートナーシップ構築等事業体制の強化に取り組んでおります。

(水・環境システム事業関連)

国内公共投資の削減による浄水場・下水処理場新設の減少、人口減少による設備のダウンサイジング化、他社との競争激化等、事業環境は厳しさを増しております。このような中、浄水場・下水処理場向け電気設備の更新物件の受注獲得、及び水道施設の維持管理・運転管理業務の受託拡大に向けた取組みを積極的に進めております。

海外におきましては、新興国における水需要の増大、汚水や水不足等の水環境問題の深刻化により下水処理設備の需要が高まっております。シンガポールにおける下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備をモデルケースとして、東南アジア、中東地域、北米地域等での本システム及びセラミック平膜の販売強化に取り組んでおります。

② 産業システム事業分野

売上高は前年同期比7.9%減の34,693百万円となりました。

(モータドライブ・電子機器事業関連)

モータドライブ分野は、エレベータ用等の一般産業用モータ・インバータは需要の停滞懸念はあるものの、フォークリフト用電装品は、環境意識の高まりから堅調に推移しております。またPHEV・EVに搭載されているモータ・インバータは、ほぼ当初予想通りに推移しております。

電子機器事業関連の需要は、真空コンデンサを中心に堅調に推移しております。

(動計・搬送システム事業関連)

動力計測システム分野は、自動車メーカー各社の円高による投資抑制や、海外における競合メーカーとの競争激化により、当期は厳しい状況が見込まれます。

搬送システム分野は、自動車メーカーや部品メーカー等の合理化、省力化に向けた取組みによる設備投資の緩やかな回復基調が続いており、無人搬送車(AGV)は堅調に推移しております。

③ 保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比5.4%増の17,102百万円となりました。

保守・サービス分野は、機器設備の保守・点検・維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みを積極的に行うとともに、診断・提案活動の強化による受注拡大に努めております。

また、海外における保守・サービス需要を取り込むべく、シンガポール、マレーシア、タイを中心にASEANの拠点整備と、日系企業への提案活動を強化しております。

④ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の2,589百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売等、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比4.0%減の13,588百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比11,378百万円減少し、243,646百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比15,737百万円減少し133,019百万円となりました。

固定資産は、当社の関係会社であるインド変圧器製造会社Prime Meiden Ltd.の株式の追加取得等により、前期末比4,359百万円増加の110,627百万円となりました。

負債は、買掛金等の債務の減少等により前期末比5,272百万円減少し180,981百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比6,106百万円減少して62,665百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の26.5%から25.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成28年10月31日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.については決算日を3月31日に変更し、明電舎(上海)企業管理有限公司については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,757百万円、営業利益は59百万円、経常利益は89百万円、税引前四半期純利益は89百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,538	8,215
受取手形及び売掛金	86,970	50,053
商品及び製品	4,995	8,465
仕掛品	29,271	47,809
原材料及び貯蔵品	4,714	4,582
繰延税金資産	3,966	5,902
その他	4,593	8,246
貸倒引当金	△294	△256
流動資産合計	148,757	133,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,947	38,573
機械装置及び運搬具(純額)	9,809	9,009
土地	12,632	12,606
建設仮勘定	1,967	1,730
その他(純額)	2,412	2,357
有形固定資産合計	66,769	64,277
無形固定資産		
ソフトウェア	4,811	5,252
のれん	1,145	1,060
その他	1,569	1,293
無形固定資産合計	7,526	7,606
投資その他の資産		
投資有価証券	19,640	24,659
長期貸付金	31	2,556
繰延税金資産	10,693	9,927
その他	1,774	1,648
貸倒引当金	△167	△49
投資その他の資産合計	31,971	38,743
固定資産合計	106,267	110,627
資産合計	255,024	243,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,679	27,463
短期借入金	21,870	7,053
コマーシャル・ペーパー	11,000	22,000
未払金	15,643	13,418
未払法人税等	2,553	316
前受金	11,767	21,056
賞与引当金	6,832	3,760
製品保証引当金	991	600
受注損失引当金	563	1,284
その他	15,255	13,049
流動負債合計	123,157	110,004
固定負債		
長期借入金	14,974	23,177
退職給付に係る負債	44,038	43,897
環境対策引当金	910	850
繰延税金負債	43	41
その他	3,128	3,009
固定負債合計	63,095	70,976
負債合計	186,253	180,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	34,933	28,398
自己株式	△174	△177
株主資本合計	65,026	58,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,902	7,664
繰延ヘッジ損益	4	△20
為替換算調整勘定	1,701	167
退職給付に係る調整累計額	△5,102	△4,563
その他の包括利益累計額合計	2,505	3,248
非支配株主持分	1,239	927
純資産合計	68,771	62,665
負債純資産合計	255,024	243,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	133,368	126,326
売上原価	102,936	97,907
売上総利益	30,431	28,419
販売費及び一般管理費	33,364	34,515
営業損失(△)	△2,932	△6,096
営業外収益		
受取利息	51	68
受取配当金	425	433
受取賃貸料	104	85
為替差益	—	101
その他	472	332
営業外収益合計	1,054	1,022
営業外費用		
支払利息	404	358
持分法による投資損失	409	334
為替差損	291	—
出向者関係費	165	196
その他	368	415
営業外費用合計	1,641	1,306
経常損失(△)	△3,519	△6,380
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	51	—
その他	0	0
特別利益合計	77	0
特別損失		
固定資産除却損	—	7
投資有価証券評価損	23	0
関係会社整理損	—	140
減損損失	—	5
その他	2	2
特別損失合計	25	156
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,467	△6,537
法人税、住民税及び事業税	422	525
法人税等調整額	△1,271	△2,207
法人税等合計	△849	△1,681
四半期純損失(△)	△2,618	△4,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,674	△4,719

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,618	△4,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	1,761
繰延ヘッジ損益	266	△24
為替換算調整勘定	△856	△1,629
退職給付に係る調整額	483	539
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△11
その他の包括利益合計	△218	633
四半期包括利益	△2,836	△4,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,824	△3,976
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,467	△6,537
減価償却費	6,332	6,401
引当金の増減額(△は減少)	△3,633	△2,741
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	969	660
受取利息及び受取配当金	△477	△502
支払利息	404	358
持分法による投資損益(△は益)	409	334
売上債権の増減額(△は増加)	46,089	45,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,042	△22,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,857	△13,347
その他	△1,497	△2,297
小計	16,231	5,172
利息及び配当金の受取額	503	559
利息の支払額	△351	△310
法人税等の支払額	△2,834	△3,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,549	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,019	△5,037
関係会社株式の取得による支出	—	△2,966
投資有価証券の売却による収入	84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,989	—
貸付けによる支出	△4	△2,379
その他	△324	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,253	△10,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	730	△305
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	11,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,052	△15,665
配当金の支払額	△2,432	△1,762
非支配株主への配当金の支払額	△17	△66
その他	393	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453	△914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,463	△6,309
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	14,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,135	8,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,635	34,490	15,574	2,327	126,026	7,341	133,368	—	133,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,928	3,170	655	197	5,952	6,810	12,762	(12,762)	—
計	75,563	37,661	16,229	2,524	131,978	14,151	146,130	(12,762)	133,368
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,848	1,947	△350	956	△1,294	87	△1,207	(1,725)	△2,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,725百万円には、セグメント間取引消去531百万円、たな卸資産の調整額△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,582	31,797	16,348	2,392	119,120	7,205	126,326	—	126,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,177	2,896	754	197	6,025	6,382	12,408	(12,408)	—
計	70,759	34,693	17,102	2,589	125,146	13,588	138,734	(12,408)	126,326
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,231	172	△205	1,031	△4,233	112	△4,121	(1,975)	△6,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,975百万円には、セグメント間取引消去510百万円、たな卸資産の調整額△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載のとおり、一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12か月間を連結しております。